1928
2011
4／1

府職の友

発行所／大阪府関係職員労働組合
〒540-0008　大阪市中央区大手前2-1-59
電話　06（6941）0351・内線3740
直通06（6941）3079 FAX06（6941）4541
Ｅメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人／平井　賢治　編集人／小山　智美
（一部10円）組合員の購読料は組合費に含まれています。

新入職員のみなさん
入庁おめでとうございます

東日本大震災における府職労の対応、基本的な考え方

2011.3.28　第21回執行委員会

（１）今回の東日本大震災は、死者・行方不明者が２万７千人（３／27現在）を超え、避難者も24万人に達するという未曽有の被害となっています。地震・津波により自治体機能に支障をきたしている地方自治体もあり、専門知識を有する自治体職員の緊急かつ長期・継続的な現地派遣も求められています。大阪府も自治体として、住民の安心、安全、健康を守る立場から積極的な支援を行うよう当局に求めるとともに、府職労も全面的に協力します。

また、府職労が行うボランティア活動に対し、情報提供も含め、全面的に協力するとともに、ボランティア休暇を復元することを求めます。

（２）被災地への職員の派遣にあたっては、安全確保を最優先するとともに、長期間の派遣は肉体的・精神的にも負担が大きくなるため、職員を一定期間でローテーションするなど、配慮するよう求めます。また、現地での労働実態を正しく把握するとともに、帰阪した職員のメンタルケアや被ばくに関する健康診断など、適切な健康管理を行うよう求めます。

（３）職員派遣、被災者受け入れなど、被災地（者）支援・復興のため、職員の業務量の増加、緊急の財政措置も必要となります。こうしたことに対応できるようイルミネーション事業や高速道路建設など不要不急の事業を凍結するとともに、災害による被害を最小限に抑えられるよう、都市計画そのものを再検討するよう求めます。

（４）大阪府は基礎自治体（市町村）を補完する役割を発揮し、今回の震災のような大規模災害や緊急事態にも十分に対応できるよう現在強行している人員削減方針を直ちにあらためるべきです。また、こうした災害に対応するためには、高い専門性を有する職員が不可欠です。職員の削減、委託・非常勤化を直ちに見直すよう求めます。

（５）橋下府政は、財政難を理由に、災害関連予算や救命救急医療予算などを削減し続けています。今回の震災でも、ドクターヘリや救命救急センター、ハイパーレスキュー隊などの重要な役割が明らかになっています。災害関連予算や救命救急医療予算の削減をやめ、充実するよう求めます。

（６）これまでも指摘し続けてきたように、今回の地震の影響で、府内最大と言われる被害の出た咲洲庁舎（旧ＷＴＣビル）が防災拠点とならないことは明らかです。咲洲庁舎への移転計画は直ちに中止し、大手前本庁舎の耐震補強、改修を行い、防災拠点として整備するよう求めます。また、河川・橋梁などの点検・補修や原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換など、災害に強い街づくりを求めます。

東日本大震災
救援活動に全力を

被災者支援ボランティア登録　受付中

東日本大震災が発生し、２週間が経過しましたが、死者・行方不明者は2万7千人（３／27現在）を超え、避難者も24万人に達するという未曽有の被害となっています。今回の地震・津波により被害に遭われた方、そのご家族の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

3月30日に救援物資第一弾が出発

また、今回の地震・津波によって、自治体機能に支障をきたしている地方自治体もあり、専門知識を有する自治体職員の緊急かつ継続的な現地派遣も求められています。

府職労は、地震発生後直ちに、府当局に対し、自治体として住民の安心・安全・健康を守る立場から積極的な支援を行うよう当局に申し入れを行い、府職労も全面的に協力することを表明し、支援カンパなどのとりくみを進めてきました。

引き続き、府職労は「東日本大震災における府職労の対応、基本的な考え方」に基づき、とりくみを進めます。当面は、支援カンパを継続してとりくむとともに、自治労連近畿ブロック「被災者支援ボランティア登録」を積極的に進めることにしています。多くの被災者の救援、一日も早い被災地の復興をめざし、組合員・職員のみなさんのご協力をよろしくお願いします。

被災者支援ボランティア登録方法

次の各項目を記載のうえ、電話・メール・FAXで府職労までご連絡ください。

- ●職場名・氏名・性別・年齢
- ●自宅住所・電話番号・携帯電話番号
- ●連絡可能なメールアドレス
- ●協力できる内容
  - ①現地での支援活動（可能な日数）
  - ②府内での受入支援
  - ③物資の提供
  - ④その他

府職労ホームページの「登録フォーム」からも登録できます。

新しい仲間を府職労に迎えよう

3月11日発生した東北関東大震災は、マグニチュード9・0という最大規模の地震と大津波そして安全神話が破綻した原発による3重の甚大な被害が発生し、日々拡大している深刻な事態になっています。また、原発事故による放射能汚染は、農産物や原乳をはじめ水道水まで被害が広がっています。

住民の安全・安心そして命をまもる自治体のあり方が鋭く問われています。ベイエリア再開発の起爆剤として本庁機能の一部を咲洲（ＷＴＣ）庁舎へ強引に移転させていますが、今回の震災で、防災拠点になりえないことが明らかになりました。23日箕面で開催された「大阪都構想」学習会のなかでも府民から府庁舎移転については疑問の声が上がっています。

震災支援の輪が全国に広がっているこの時期に、来年度の新規採用者が入庁されます。関西財界の要請に応える大規模開発行政でなく、安全・安心の街づくりなど大いに新規採用者や府職労に加入されておられない方との対話をすすめましょう。

府職労は、今回「つながれば力になる。あなたのため、府民のために頼れる労働組合府職労です」というパンフを作成しました。新規採用者へはもちろんですが、府職労に加入されていない方との対話の材料に大いに活用してください。

遊歩道

3月25日付毎日新聞朝刊の記事によれば、東京電力福島第1原発3号機の復旧作業にあたっていた作業員3人が被ばくしたという▼3人の労働者は、協力会社（？）の社員である。よくよく記事を読むと3次下請けの会社である。労働者は放射能物質を含んだ水のなかに長靴をはかず短い靴で作業を続けたとしている。専門家によれば「放射線を含む可能性のある水の近くでの作業は、長靴をはくなど防護対策をとるのが常識である」としている▼東京電力の記者会見は何度となくＴＶ報道されているが、「詳細は不明」など東京電力には隠蔽体質があるように写ってならない。あれだけの真水や海水を注入しているのだからどこかに水がたまっていることは、素人の私にもわかることだ。さらに、いのちに関わる危険な復旧作業を下請け会社にまかせ、しかも安全対策もなおざり。大企業東京電力の体質がこれらのことに表れているといわざるを得ない▼下請け会社は「誰かがやらねば」という苦しい立場に追い込まれている。文字通り労働者のいのちがかかっている。万全の防護・安全対策そして情報の全面開示を東京電力に求めたい。（Ｏ）